

令和3年度

宮代町水道事業会計予算書

埼玉県南埼玉郡宮代町



# 令和3年度宮代町水道事業会計予算書目次

1	令和3年度宮代町水道事業会計予算	1
2	予算に関する説明書	
(1)	令和3年度宮代町水道事業会計予算実施計画	3
(2)	給与費明細書	5
(3)	継続費に関する調書	9
(4)	債務負担行為に関する調書	10
(5)	令和3年度宮代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
(6)	令和3年度宮代町水道事業予定貸借対照表	12
(7)	令和2年度宮代町水道事業予定損益計算書（前年度分）	16
(8)	令和2年度宮代町水道事業予定貸借対照表（前年度分）	17
3	資料	
(1)	令和3年度宮代町水道事業会計予算実施計画明細書	21

# 令和3年度宮代町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度宮代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	15,000件
(2) 年間総給水量	3,913,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	10,720 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	老朽管布設替工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		838,168千円
第1項 営業収益		745,203千円
第2項 営業外収益		92,945千円
第3項 特別利益		20千円
	支	出
第1款 事業費用		756,695千円
第1項 営業費用		732,262千円
第2項 営業外費用		19,323千円
第3項 特別損失		110千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額366,201千円は、建設改良積立金205,800千円、減債積立金30,000千円、当年度分消費税資本的収支調整額28,869千円、過年度分損益勘定留保資金101,532千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		347,590千円
第1項 企業債		300,000千円
第2項 負担金		3,080千円
第3項 補助金		44,500千円
第4項 固定資産売却代金		10千円
	支	出
第1款 資本的支出		713,791千円
第1項 建設改良費		553,420千円
第2項 企業債償還金		143,800千円
第3項 固定資産購入費		16,571千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
次亜塩素酸ナトリウム購入単価契約	令和4年度	次亜塩素酸ナトリウム購入に要する額
水道料金システム電算処理業務委託（単価契約）	令和4年度	水道料金システム電算処理業務委託（単価契約）に要する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	300,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0% 以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する事項による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 37,997千円
- (2) 交 際 費 30千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和3年2月18日 提出

埼玉県南埼玉郡 宮代町長 新井 康之

令和3年度宮代町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事業収益			838,168	
	1 営業収益		745,203	
		1 給水収益	681,714	
		2 分担金	43,010	
		3 その他営業収益	20,479	
	2 営業外収益		92,945	
		1 受取利息及び配当金	250	
		2 消費税還付金	14,624	
		3 長期前受金戻入	75,638	
		4 雑収益	2,433	
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事業費用			756,695	
	1 営業費用		732,262	
		1 原水及び浄水費	337,450	
		2 配水及び給水費	61,853	
		3 総係費	72,193	
		4 減価償却費	254,578	
		5 資産減耗費	6,168	
		6 その他営業費用	20	
	2 営業外費用		19,323	
		1 支払利息	19,303	
		2 消費税	10	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		110	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			347,590	
	1 企 業 債		300,000	
		1 企 業 債	300,000	
	2 負 担 金		3,080	
		1 工 事 負 担 金	3,080	
	3 補 助 金		44,500	
		1 県 補 助 金	44,500	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		10		

### 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			713,791	
	1 建 設 改 良 費		553,420	
		1 建 設 改 良 費	553,420	
	2 企 業 債 償 還 金		143,800	
		1 元 金 償 還 金	143,800	
	3 固 定 資 産 購 入 費		16,571	
1 固 定 資 産 購 入 費		16,571		

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		5		19,650	11,864	31,514	6,483	37,997
前年度		5		19,932	12,192	32,124	6,251	38,375
比較		0		△ 282	△ 328	△ 610	232	△ 378

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,236	78	336	350	890	4,633	3,456	840	45
	前 年 度	1,282	576	0	134	762	4,983	3,570	840	45
	比 較	△ 46	△ 498	336	216	128	△ 350	△ 114	0	0



## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 282	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	262	平均昇給間差額× 現に在職する職員 数×12月(5,450円 ×4人×12月)	平均昇給率 1.33%
		その他の増減分	△ 544	採用、退職、 会計間の異動 等による増減	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕(その他)(計) 本年度 5人 人 5人 前年度 5人 人 5人 増減 0人 人 0人 採用・退職・会計間の異動等状況 R2.1.2～R3.1.1 異動等 1人 R3.1.2～ 異動等(見込) 1人
手 当	△ 328	給与改定に伴う増減分	△ 92	給与改定による手当額変更による減額	期末手当 △ 92 千円
		昇給に伴う増加分	119		地域手当 16 千円 期末手当 59 千円 勤勉手当 44 千円
		その他の増減分	△ 355	採用、退職、 会計間の異動 等による増減	地域手当 △ 62 千円 扶養手当 △ 498 千円 住居手当 336 千円 通勤手当 216 千円 超過勤務手当 128 千円 期末手当 △ 317 千円 勤勉手当 △ 158 千円

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たりの給与

区 分		職 種 (一般行政職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,600円
	平均給与月額(円)	372,332円
	平均年齢(歳)	46.03歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,780円
	平均給与月額(円)	360,903円
	平均年齢(歳)	44.00歳

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高等学校卒	155,000	155,000
大学卒	188,800	188,800

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1	1	20.00
	2	1	20.00
	3	1	20.00
	4	1	20.00
	5	1	20.00
	6	0	0.00
	計	5	100.00
令和2年1月1日現在	1	1	20.00
	2	1	20.00
	3	1	20.00
	4	1	20.00
	5	1	20.00
	6	0	0.00
	計	5	100.00

#### (級別の標準的な職務内容)

級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職務	課長	副課長	主幹	主査	主任	主事

## (4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00	

## (5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

## (6)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合

## (7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画					前年度末までの義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)	当該年度義務発生額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					県補助金	起債	建設改良積立金						
1資本的支出	1建設改良費	1浄水場施設整備事業	令和3	千円 40,000	千円	千円	千円 40,000	千円	千円	千円 40,000	千円 40,000	千円	% 8.3
			令和4	440,000	98,400	200,000	141,600					440,000	91.7
			計	480,000	98,400	200,000	181,600	0	0	40,000	40,000	440,000	100.0

# 債務負担行為に関する調書

現年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益
次亜塩素酸ナトリウム 購入単価契約	次亜塩素酸ナトリウム 購入に要する額			令和4年度	限度額 に同じ	限度額 に同じ
水道料金システム電算 処理業務委託(単価契約)	水道料金システム電算 処理業務委託(単価契約) に要する額			令和4年度	限度額 に同じ	限度額 に同じ

# 令和3年度宮代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	43,110
減価償却費	254,578
資産減耗費	6,158
長期前受金戻入	△ 79,963
受取利息及び受取配当金	250
支払利息	19,303
未収金の増減額	△ 2,903
未払金の増減額	0
貸倒引当金の増減額	11
賞与引当金の増減額	△ 88
貯蔵品の増減額	△ 500
小計	239,956
利息及び配当金の受取額	△ 250
利息の支払額	△ 19,303
業務活動によるキャッシュ・フロー	220,403

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 522,173
補助金等による収入	47,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,593

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 143,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,200

資金増加（減少）額	△ 97,990
資金期首残高	1,039,315
資金期末残高	941,325

# 令和3年度宮代町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		197,956	
ロ 建 物	369,437		
減価償却累計額	△ 166,410	203,027	
ハ 構 築 物	8,536,709		
減価償却累計額	△ 4,483,685	4,053,024	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,230,885		
減価償却累計額	△ 1,634,163	596,722	
ホ 車 両 運 搬 具	6,231		
減価償却累計額	△ 4,857	1,374	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,903		
減価償却累計額	△ 10,393	3,510	
ト 建 設 仮 勘 定		98,411	
有形固定資産合計			5,154,024
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		237	
無形固定資産合計			237
固定資産合計			5,154,261

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		941,325	
(2) 未 収 金	79,409		
貸 倒 引 当 金	△ 2,244	77,165	
(3) 貯 蔵 品		4,196	
流動資産合計			1,022,686
資産合計			6,176,947

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	899,491	
	企 業 債 合 計	899,491	899,491
(2)	引 当 金		
	イ 修 繕 引 当 金	22,149	
	引 当 金 合 計	22,149	22,149
	固 定 負 債 合 計		921,640

### 4 流 動 負 債

(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	138,927	
	企 業 債 合 計	138,927	138,927
(2)	未 払 金		250,000
(3)	前 受 金		156
(4)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	3,265	
	引 当 金 合 計	3,265	3,265
(5)	預 り 金		19,914
	流 動 負 債 合 計		412,262

### 5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金	3,474,742	
長期前受金収益化累計額	△ 2,137,223	
繰 延 収 益 合 計	1,337,519	1,337,519
負 債 合 計		2,671,421



資 本 の 部

6 資 本 金		2,811,714	
資 本 金 合 計			2,811,714
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 寄 附 金	3		
ロ 補 助 金	0		
ハ 工 事 負 担 金	0		
ニ 目 的 別 分 担 金	9,531		
ホ 口 径 別 分 担 金	30,281		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
資 本 剰 余 金 合 計		39,815	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	72,000		
ロ 利 益 積 立 金	14,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	53,861		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	514,136		
利 益 剰 余 金 合 計		653,997	
剰 余 金 合 計			693,812
資 本 合 計			3,505,526
負 債 資 本 合 計			6,176,947

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数

建物	7年～50年	構築物	9年～60年	機械及び装置	4年～30年
----	--------	-----	--------	--------	--------

(イ) 無形固定資産

・非償却資産（電話加入権）

### (3) 引当金の計上方法

#### (ア) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (イ) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (ウ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 貸借対照表に関する注記

### (1) 引当金の取り崩し

#### (ア) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む)を支給するため、賞与引当金3,353千円を取り崩すこととする。

#### (イ) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金215千円を取り崩すこととする。

## 3 その他の注記

### (1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

# 令和2年度宮代町水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	632,330		
(2) 分担金	44,800		
(3) その他営業収益	23,061	700,191	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	304,669		
(2) 配水及び給水費	63,059		
(3) 総係費	79,164		
(4) 減価償却費	250,837		
(5) 資産減耗費	9,543		
(6) その他営業費用	0	707,272	
営業利益			△ 7,081
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	375		
(2) 長期前受金戻入	77,950		
(3) 雑収益	2,218	80,543	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	22,823		
(2) 雑支出	177	23,000	57,543
経常利益			50,462
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0	0	0
当年度純利益			50,462
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余変動額			184,764
当年度未処分利益剰余金			235,226

# 令和2年度宮代町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		146,647	
ロ 建 物	369,437		
減価償却累計額	△ 159,072	210,365	
ハ 構 築 物	8,162,989		
減価償却累計額	△ 4,336,258	3,826,731	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,223,173		
減価償却累計額	△ 1,568,245	654,928	
ホ 車 両 運 搬 具	6,231		
減価償却累計額	△ 4,857	1,374	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,903		
減価償却累計額	△ 8,405	5,498	
ト 建 設 仮 勘 定		47,044	
有形固定資産合計			4,892,587
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		237	
無形固定資産合計			237
固定資産合計			4,892,824

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,039,315	
(2) 未 収 金	76,506		
貸 倒 引 当 金	△ 2,233	74,273	
(3) 貯 蔵 品		3,696	
流動資産合計			1,117,284
資産合計			6,010,108

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

738,418

企 業 債 合 計

738,418

#### (2) 引 当 金

イ 修 繕 引 当 金

22,149

引 当 金 合 計

22,149

固 定 負 債 合 計

760,567

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

143,800

企 業 債 合 計

143,800

#### (2) 未 払 金

250,000

#### (3) 前 受 金

156

#### (4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

3,353

引 当 金 合 計

3,353

#### (5) 預 り 金

19,914

流 動 負 債 合 計

417,223

### 5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

3,439,612

長期前受金収益化累計額

△ 2,069,710

繰 延 収 益 合 計

1,369,902

負 債 合 計

2,547,692

資 本 の 部

6	資 本 金	2,811,714	
	資 本 金 合 計		2,811,714
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	寄 附 金	3	
ロ	補 助 金	0	
ハ	工 事 負 担 金	0	
ニ	目 的 別 分 担 金	9,531	
ホ	口 径 別 分 担 金	30,281	
ヘ	受 贈 財 産 評 価 額	0	
	資 本 剰 余 金 合 計	39,815	
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	102,000	
ロ	利 益 積 立 金	14,000	
ハ	建 設 改 良 積 立 金	259,661	
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	235,226	
	利 益 剰 余 金 合 計	610,887	
	剰 余 金 合 計	610,887	650,702
	資 本 合 計		3,462,416
	負 債 資 本 合 計		6,010,108

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数

建物	7年～50年	構築物	9年～60年	機械及び装置	4年～30年
----	--------	-----	--------	--------	--------

(イ) 無形固定資産

・非償却資産（電話加入権）

### (3) 引当金の計上方法

#### (ア) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (イ) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (ウ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 貸借対照表に関する注記

### (1) 引当金の取り崩し

#### (ア) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当6月分(法定福利費含む) 5, 011千円を支給するため、賞与引当金3, 346千円を取り崩すこととする。

#### (イ) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金190千円を取り崩すこととする。

## 3 その他の注記

### (1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和3年度宮代町水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 事業収益		838,168			
1 営業収益		745,203			
	1 給水収益	681,714			
			1 水道水使用料	681,714	有収水量見込 3,443,000m <sup>3</sup> 給水件数 15,000件
	2 分担金	43,010			
			1 口径別分担金	43,010	13mm 20件 6,600 20mm 85件 35,530 口径変更 10件 880
	3 その他営業収益	20,479			
			1 材料売却収益	10	
			2 手数料	1,310	指定給水装置工事事業者の指定手数料 90 指定給水装置工事事業者の指定変更手数料 310 給水装置工事の設計審査・工事検査手数料 800 給水戸番図 110
			3 雑収益	19,159	下水道使用料徴収事務委託料 16,202 農業集落排水使用料徴収事務委託料 439 消火栓緊急修繕 1,650 飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理費 520 使用済メーター売却代金 348
2 営業外収益		92,945			
	1 受取利息及び配当金	250			
			1 預金利息	250	定期預金利息・普通預金利息
	2 消費税還付金	14,624			
			1 消費税還付金	14,624	消費税及び地方消費税還付金
	3 長期前受金戻入	75,638			
			1 長期前受金戻入	75,638	長期前受金戻入額
	4 雑収益	2,433			
			1 不用品売却収益	10	
			2 その他雑収益	2,423	土地賃貸料・事務所使用料等
3 特別利益		20			
	1 固定資産売却益	10			
			1 固定資産売却益	10	
	2 過年度損益修正益	10			
			1 過年度損益修正益	10	



支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 事業費用		756,695			
1 営業費用		732,262			
	1 原水及び浄水費	337,450			
	1 給料		4,707	職員給料	
	2 手当		2,065	地域手当	305
				通勤手当	24
				期末手当	777
				勤勉手当	579
				管理職手当	360
				管理職員特別勤務手当	20
	3 賞与引当金繰入額		681	賞与引当金繰入額(期末手当)	390
				賞与引当金繰入額(勤勉手当)	291
	4 旅費		10	職員出張旅費	
	5 備品費		495	浄・配水場管理運営用消耗品	
	6 燃料費		117	発電機燃料費	
	7 通信運搬費		629	浄・配水場電話料	140
				回線使用料	489
	8 委託料		42,933	浄・配水場維持管理業務委託料	29,502
				浄・配水場各設備保守点検業務委託料	8,800
				高压受電設備保守点検業務委託料	646
				浄化槽保守点検業務委託料	57
				次亜塩素貯留槽清掃業務委託料	564
				消防設備保守点検業務委託料	18
				水質検査委託料	3,346
	9 手数料		161	放射線物質等水質検査手数料	66
				浄化槽法定検査手数料	17
				保菌検査手数料	28
				予備費	50
	10 修繕費		2,000	浄・配水場施設修繕費	
	11 動力費		35,000	第1・第2浄水場、宮東配水場及び取水井電気料	
	12 薬品費		13,007	次亜塩素酸ナトリウム購入費	
	13 受水費		235,645	県水受水量	3,179,400m <sup>3</sup>
	2 配水及び給水費	61,853			
	1 給料		2,740	職員給料	
	2 手当		1,567	地域手当	165
				住居手当	336
				通勤手当	120
				超過勤務手当	228
				期末手当	412
				勤勉手当	306
	3 賞与引当金繰入額		363	賞与引当金繰入額(期末手当)	208
				賞与引当金繰入額(勤勉手当)	155

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
			4 旅 費	10	職員出張旅費
			5 備 消 品 費	90	緊急用備品購入費
			6 委 託 料	37,609	水道施設情報管理システム補正業務委託料 5,016 電磁流量計維持管理委託料 220 配水管洗浄作業業務委託料 20,240 漏水調査業務委託料 4,609 給水装置工事受付業務委託料 7,524
			7 修 繕 費	14,722	給配水管等修繕費 4,650 量水器取替工事費 10,072
			8 路 面 復 旧 費	3,000	路面復旧工事費
			9 材 料 費	1,752	乙・丙止水栓、止水栓筐、量水器筐
	3 総 係 費	72,193			
			1 給 料	12,203	職員給料
			2 手 当	5,491	地域手当 766 扶養手当 78 通勤手当 206 超過勤務手当 662 期末手当 1,871 勤勉手当 1,403 管理職手当 480 管理職員特別勤務手当 25
			3 賞与引当金繰入額	2,221	賞与引当金繰入額(期末手当) 975 賞与引当金繰入額(勤勉手当) 722 賞与引当金繰入額(法定福利費) 524
			4 法 定 福 利 費	5,959	埼玉県市町村職員共済組合負担金 5,892 公務災害負担金 67
			5 旅 費	60	職員出張旅費
			6 交 際 費	30	町長交際費
			7 備 消 品 費	624	事務用品等
			8 燃 料 費	198	車輛ガソリン代
			9 光 熱 水 費	40	プロパンガス代
			10 印 刷 製 本 費	1,618	帳票等印刷費
			11 通 信 運 搬 費	3,314	郵便料金 2,694 宮東配水場電話料・携帯電話使用料 598 テレビ受信料 22
			12 委 託 料	30,754	上下水道料金等徴収業務委託料 28,908 電算保守委託料 884 清掃委託料 288 警備委託料 502 複写機保守料 172
			13 手 数 料	2,013	口座振替等手数料 800 コンビニ収納手数料 1,081

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細				
			節	金 額	附 記		
			13	手 数 料	データ伝送システム手数料	132	
			14	賃 借 料	2,472	水道システムソフトウェアレンタル料	2,271
						複写機リース料	159
						モップ等借上料	35
						土地賃借料	7
			15	修 繕 費	500	車輛点検整備費等	
			16	研 修 費	296	職員研修費	
			17	負 担 金	2,808	埼玉県市町村総合事務組合負担金(退職手当)	2,653
						日本水道協会他会費負担金	155
			18	保 険 料	1,224	水道賠償・機械設備損害保険料	1,002
						火災保険料	8
						車輛任意保険料・自賠責保険料	214
			19	公 課 費	50	車輛重量税・印紙代	
20	貸倒引当金繰入額	226	貸倒引当金繰入額				
21	雑 費	82	車検時諸費用等				
22	補 償 金	10					
4	減価償却費	254,578					
			1 有形固定資産減価償却費	254,578			
				建物	7,338		
				構築物	174,291		
				機械及び装置	70,961		
				工具器具及び備品	1,988		
5	資産減耗費	6,168					
			1 固定資産除却費	6,158	構築物・機械及び装置		
			2 たな卸資産減耗費	10			
6	そ の 他 営 業 費 用	20					
			1 材料売却原価	10			
			2 雑 支 出	10			
2	営業外費用	19,323					
	1 支 払 利 息	19,303					
			1 企業債利息	19,303	財務省財政融資資金 12,860 地方公共団体金融機構 6,443		
	2 消 費 税	10					
			1 消 費 税	10			
	3 雑 支 出	10					
			1 その他雑支出	10			
3	特別損失	110					
	1 固 定 資 産 売 却 損	10					
			1 固定資産売却損	10			
	2 過年度損益 修 正 損	100					
			1 過年度損益修正損	100			
4	予 備 費	5,000					
	1 予 備 費	5,000					
			1 予 備 費	5,000			

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資 本 的 収 入		347,590			
1 企 業 債		300,000			
	1 企 業 債	300,000			
	1 企 業 債		300,000		企業債による借入金
2 負 担 金		3,080			
	1 工 事 負 担 金	3,080			
	1 工 事 負 担 金		3,080		配水管切回し工事等に伴う負担金 1,100 消火栓工事等に伴う負担金 1,980
3 補 助 金		44,500			
	1 県 補 助 金	44,500			
	1 県 補 助 金		44,500		埼玉県生活基盤施設耐震化等補助金
4 固 定 資 産 売 却 代 金		10			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	10			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		10		

### 支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資 本 的 支 出		713,791			
1 建 設 改 良 費		553,420			
	1 建 設 改 良 費	553,420			
	1 建 設 改 良 費		553,420		配水管整備事業 437,831 浄水場施設整備事業 115,589
2 企 業 債 償 還 金		143,800			
	1 元 金 償 還 金	143,800			
	1 元 金 償 還 金		143,800		財務省財政融資資金 87,358 地方公共団体金融機構 56,442
3 固 定 資 産 購 入 費		16,571			
	1 固 定 資 産 購 入 費	16,571			
	1 機 械 及 び 装 置		16,571		新規量水器購入費

